

国立大学法人山形大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

山形大学は、「自然と人間の共生」をテーマとして、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域及び国際社会との連携並びに不断の自己改革の基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に取り組み、キラリと光る存在感のある大学を目指している。第2期中期目標期間においては、学士課程教育を通じ、自律した一人の人間として力強く生き、他者を理解し、ともに社会を構成していく力を養うこと等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、学士課程教育の基盤として、初年次学生向けに行う教養教育である「基盤教育」の充実に向け、点検評価や教育方法等の改善事業を実施し、基盤教育導入科目「スタートアップセミナー」の内容充実を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 職員の研修に加え、初任者段階での人材育成を組織的かつ効果的に実施するため、メンター制度を導入し、採用後2、3年目の職員をメンターとして配置し、情報交換やアドバイスをを行い、メンタルヘルスにも対応している。

【評定】 中期計画の達成に向けて**順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費助成事業について、若手教員研究助成の応募者に対する支援、新任教員

のスタートアップ支援、申請書類の書き方アドバイス、独立行政法人日本学術振興会に在籍経験のある教員による説明会や獲得に向けた勉強会の開催等の取組により、採択件数が対前年度比 20.0%増、採択額が対前年度比 39.0%増となっている。

- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 %以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 基盤教育整備事業において、学生へのアンケート結果に基づき、国際交流室、学生ラウンジ、学生用多目的室、学生サポートルームを整備し、留学生を含め多くの学生に利用されている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 基盤教育の評価組織である「基盤教育評価改善会議」を設置し、基盤教育のスタートアップセミナー・アンケート、授業改善アンケート、GPA (グレード・ポイント・アベレージ) 分布調査、進級時アンケート及び学生との座談会等の点検評価・教育方

法等改善に係る事業を実施している。「スタートアップセミナー」ではテキストやシラバスを見直したところ、全項目で前年度より学生の評価が上回り、見直しと改善が進んでいる。

- 基盤教育において新しい学習管理システムを導入し、更に後期から専門教育科目を加え全学的に普及させた結果、185 授業科目（対前年度比 50%以上増）で利用されている。
- 有機 EL、有機太陽電池、有機トランジスタ等の広範な有機デバイス関連分野への研究を推進する研究拠点として「有機エレクトロニクス研究センター」を設置し、卓越研究教授のほか、任期付教員 9 名を採用し研究活動を開始している。
- 関係省庁や自治体、他大学組織と連携して研究活動を推進し、東北地方における自立分散型社会システムとその基盤となる新たな社会構造等のモデル構築を図るため、「社会創生」、「産業構造」、「食料生産」の 3 つの研究部門から構成される東北創生研究所を設立している。
- 東北の復旧・復興を支援し、新しい東北を創り上げていくために、福島大学、宮城教育大学と連携し、「大災害に際して地方国立大学がなすべきこと」と題して決意表明を行い、政策提言を行うとともに、「災害復興学」として長期にわたる復興事業の一翼を担い、新しい学問分野を切り開くため、平成 24 年度から授業を行うこととしている。
- テニユア・トラック制度を推進し、工学部の 1 名が准教授のテニユアを取得している。
- 留学意欲向上のため、1 か月以上の期間海外で研究活動を行う教員の下で 1 週間程度指導を受ける「山形大学海外スクーリング制度」を創設し 4 名を採択している。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 山形県と連携し、県の補助事業の一環として、県内各地域の 3 中核病院と県広域連携実習協定を締結し、臨床実習認定制度「スチューデント・ドクター」として一定の知識と経験を積んだ 5 年次生が 4 週間にわたり、中核病院で医師の診療に同行しながら実務研修を行っている。

（診療面）

- PET-CT 装置の運用を開始し、がんの診断体制を充実させている。
- 救急部、手術部及び医学部がんセンターの機能強化を図り、救急救命士実習を実施し、高度化する救急医療に対応している。

（運営面）

- 情報セキュリティ強化のため、ファイルサーバ及び情報セキュリティ自己診断シートの導入や情報セキュリティセミナーの開講に取り組んでいる。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 医療救護班を岩手県宮古市に対し 6 名、宮城県気仙沼市に対し 7 名派遣し、宮城県

気仙沼市からの要請により、リハビリ職員をニーズ調査のために7回派遣しているほか、山形県臨床心理士会からの要請を受け、心理学担当教員を避難所に派遣している。また、東北地方の23施設において、放射線治療装置の故障等で一時的に放射線治療ができなくなったことから、医師らが中心となり、被災地からの患者を受入れ可能な全国の施設情報を公表し、放射線治療を受けられるよう仲介している。

- 東北大学病院へ医薬品、非常食等の提供及び滅菌業務（高圧蒸気滅菌4回、EOG滅菌8回分、手術コンテナ29個、セット・パック類65個）の支援を行っている。
- 卒業生から使用しない家電や家具を回収し、被災者に無料で提供するリユース活動を実施し、110世帯に提供するとともに、「おにぎりプロジェクト」として、避難所の被災者に対し、炊き出し用の米120kgをおにぎりにして提供している。
- 山形県ボランティア本部からの要請を受け、学生13名を避難所に派遣し、避難者の子供達の相手、支援物資の運搬及び仕分け、ポスター作成等を行うとともに、山形県栄養士会からの要請を受け、地域教育文化学部の学生59名を避難所に派遣し、炊き出し、給仕、支援物資の仕分け作業に従事している。また、農学部の学生が、無償提供された中古自転車を修理し、被災地（宮城県）に届ける取組「走れ！！わあ（私）のチャリ」を行い、120台を提供している。
- 学生が、「山形大学人文学部震災復興支援学生プロジェクト」を立ち上げ、宮城県東松島市及び石巻市において、除菌水を作る機械の設置・除菌用品の提供、炊き出し、ヘドロの処理、瓦礫の処理、自転車・小型バイクの収集・修理・提供等を約40回実施しているほか、学生10名が「山形文化遺産防災ネットワーク」の一員として、宮城県立農業高等学校の蔵書及び陸前高田市立博物館の所蔵資料のクリーニングを行うボランティア活動に参加している。
- 被災地復興支援のために、山形大学と東北芸術工科大学が中心となり新しい東北を創出するために提案したキャンペーン「スマイル・トレード10%」の活動として、被災地に学生、教職員の日帰りボランティアを運ぶバス「スマイルエンジン山形」を運行し、41回、1,633名が参加している。また、被災地の子供たちに科学に触れる機会を提供するため、宮城県石巻市及び福島県郡山市において科学実験教室を開催し、合わせて約5,700名が参加している。
- 被災した学生に対し、入学料及び授業料の免除のほか、緊急経済支援として返還不要の奨学金「山形大学被災学生支援奨学金」による支援（前期支給者数273名、後期支給者数364名）を実施している。